

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	670千円	830千円	827千円	0千円
	総人件費	2,972千円	1,319千円	1,246千円	
	総事業コスト	3,642千円	2,149千円	2,073千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係, 土地係, 家屋係, 償却資産係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	01	12	資産税事務に要する経費

事務事業名	01 資産税事務の基本事務	指標名	研修会参加延べ人数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	各種研修会へ参加した人数		
戦略プラン	- - - -	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度					
			20人	20人	20人	20人	20人	20人	20人					
総合戦略	- - - -	実績	28人	20人	26人					その他の指標	-			
個別計画	-	H28年度				H29年度								
根拠法令等	-	改善目標	-				-							
事業分類	A 任意的事業	事業計画	課内研修や公的機関主催の研修会・勉強会に参加する。また、新たな研修会がある場合は、積極的に参加する。				課内研修や国・県主催の研修会・勉強会に参加する。							
執行体制	職員のみ	活動実績	各種研修会に延べ26人が参加した。 ・新任税務職員研修会 7人 ・家屋評価研修会 8人 ・償却資産実地調査研修会 2人 ・土地評価実務研修会 5人 ・固定資産賦課研修会 2人 ・住宅の被害認定業務研修 2人				上半期活動実績							
事業の目的	関係機関と連絡調整を行うとともに、適切な課税を行う上で、担当職員の知識・資質を向上させるため。	成果	研修会に参加したことで、固定資産税に対する基礎知識の習得や実践的技量の向上が図られた。				上半期成果							
事業の概要	固定資産税及び都市計画税の事務について、必要な調査・企画・連絡等の事務を行うとともに各種研修に参加する。	課題	-				-							
ISO 14001	H28 環境関連性	達成	研修会へ参加する際の交通手段は、公共交通機関を利用したり、複数の課で参加するときは公用車を乗り合わせて使用し、大気汚染の防止に繋げる。				達成							
	H29 環境関連性	評価	有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-						
			効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-						
			総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-						
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)											670千円	830千円	827千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											670千円	830千円	827千円	0千円
人件費(B)											2,972千円	1,319千円	1,246千円	
正職員											従事割合	0.40人	0.18人	0.17人
内訳											時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間
臨時職員等											無	無	無	
事業コスト(A+B)											3,642千円	2,149千円	2,073千円	
H30年度当初積算根拠											-			
H30年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	01	土地に係る事務	指標名	土地異動処理				指標種別	活動結果指標			指標の概要	法務局からの通知書，農地転用，現況調査などによる土地の異動について適正に処理をする。						
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
実績	-	-	-	-	100%	100%	100%	100%	100%	100%	100%								
総合戦略	-	-	-	-	H28年度				H29年度				その他の指標	-					
個別計画	-	-	-	-	改善目標	今年度使用収益開始した区画整理地内の保留地について，所有権移転の把握に努める。				改善目標	今年度使用収益開始した区画整理地内の保留地について，所有権移転に伴う新所有者の把握に努める。								
根拠法令等	地方税法			事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善目標について，今年度の所有者に対し，所有権移転時に資産税課への連絡を求める文書を送付する。</li> <li>土地の利用状況を確認するため，現況調査を行う。</li> <li>法務局からの税通に基づき，課税台帳の異動処理を行う。</li> <li>評価替えに向けて，標準宅地の不動産鑑定を行う。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>改善目標について，今年度の所有者に対し，所有権移転時に資産税課への連絡を求める文書を送付する。</li> <li>土地の利用状況を確認するため，現況調査を行う。</li> <li>法務局からの通知に基づき，課税台帳の異動処理を行う。</li> <li>平成30年度課税に向けて，標準宅地時点修正のため，不動産鑑定を行う。</li> <li>平成29年12月に，平成30年度評価替に向けた土地評価等に使用するため，市内全域の航空写真を撮影する。</li> </ul>				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初	
事業分類	C 義務的事業			活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成28年に使用収益を開始した区画整理地内の保留地の所有者22名に対し，所有権移転時の情報提供依頼文書を送付した。</li> <li>土地利用状況を確認するため，現況調査を延べ33日行った。</li> <li>法務局からの通知に基づき，課税台帳の異動処理を22,400件行った。</li> <li>標準宅地等の不動産鑑定を840地点行った。</li> </ul>				上半期活動実績	-				事業費(A)	53,402千円	90,470千円	68,121千円	0千円	
執行体制	一部委託			成果	<ul style="list-style-type: none"> <li>区画整理地内保留地の所有者からの情報提供を受けることにより，所有権移転の正確な把握ができた。</li> <li>現況調査によって，土地の利用状況に応じた適正な評価ができた。</li> <li>評価替えに向けての標準宅地の不動産鑑定を行い，平成29年度事業である路線価算定の基となる価格を把握できた。</li> </ul>				上半期成果	-				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	土地の利用状況に応じて評価を行い，固定資産税の課税標準額の基礎となる価格を決定するため。評価替え(3年毎)において活用する標準宅地の不動産鑑定及び時点修正(毎年)を実施するため。			課題	区画整理事業が継続中のため，引き続き保留地の所有者把握が必要である。				課題	-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	土地の地目変更等の異動に応じて，その土地の条件を考慮しながら適正な価格を決定する。委託業務(固定資産評価システム・地図情報システム)評価替えに向けて，標準宅地の不動産鑑定を行う。また，地価下落に伴う時点修正の不動産鑑定を行い，価格変動を把握し適正な価格に修正する。			事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
ISO 14001	H28環境関連性	天然資源の枯渇防止		達成	区画整理地内の保留地の所有者調査を行い，課税誤りを無くすことにより，無駄な紙の使用を無くす。			H30年度当初積算根拠	-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29環境関連性			評価	有効性	中：適切な成果が得られている		有効性	-		一般財源	53,402千円	90,470千円	68,121千円	0千円				
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている		効率性	-		人件費(B)	46,879千円	43,204千円	41,310千円					
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施		総合評価	-		正職員	5.65人	5.30人	5.06人					
											従事割合	1838.00時間	1651.00時間	1600.00時間					
											時間外勤務	有	有	有					
											臨時職員等	有	有	有					
											事業コスト(A+B)	100,281千円	133,674千円	109,431千円					
											H30年度当初積算根拠	-				H30年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	賦課係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	02	固定資産税の賦課に係る共通事務	指標名	死亡者課税回避率				指標種別	成果指標	指標の概要	適切な課税を行うために、死亡した所有者の固定資産税に関し、賦課期日現在において相続人等を調査して納税義務者を特定する。			
戦略プラン	-	-	-	-	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度			H31年度	H32年度	
					95%以上	95%以上	95%以上	95%以上	95%以上			95%以上	95%以上	
総合戦略	-	-	-	-	実績	99.1%	95.2%	99.5%						
個別計画	-	-	-	-	H28年度				H29年度					
根拠法令等	地方税法				改善目標	-				改善目標	-			
事業分類	C 義務的事业				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続人代表者指定届の提出通知の発送</li> <li>・相続人調査</li> <li>・連帯納税義務者の特定</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・相続人代表者指定届の提出依頼通知の発送</li> <li>・相続人調査</li> <li>・連帯納税義務者の特定</li> <li>・納税通知書の発送</li> </ul>			
執行体制	職員のみ				活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・平成29年度課税に向けて相続人代表者指定届の提出依頼通知及び相続人代表者の設定を行った。</li> <li>・納税通知書81,747通の発送を行った。</li> </ul>				上半期活動実績	-			
事業の目的	適正な課税を行うことにより、課税に対する信頼を向上させるため。				成果	市内に住所又は本籍がある死亡者のうち、固定資産を有する695人中692人(99.5%)の相続人代表者を設定し、死亡者に対する課税を回避し適正な課税を行った。				上半期成果	-			
事業の概要	納税義務者の管理を的確に行い、正しい課税(納税通知の発送)を行う。				課題	-				課題	-			
ISO 14001	H28 環境関連性	地球温暖化の防止		達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-		
	H29 環境関連性	相続人設定に関する新システム導入により、残業時間が短縮され、電気使用量の削減が見込まれる。			有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-				
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-				
					総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-				
事業実施コスト											H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
事業費(A)											18,065千円	24,470千円	25,469千円	0千円
国庫支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
県支出金											0千円	0千円	0千円	0千円
地方債											0千円	0千円	0千円	0千円
その他特財											0千円	0千円	0千円	0千円
一般財源											18,065千円	24,470千円	25,469千円	0千円
人件費(B)											22,343千円	21,887千円	21,008千円	
正職員											従事割合	2.70人	2.68人	2.56人
内訳											時間外勤務	856.00時間	850.00時間	850.00時間
臨時職員等											有	有	有	
事業コスト(A+B)											40,408千円	46,357千円	46,477千円	
H30年度当初積算根拠											-			
H30年度の方向性											-	理由	-	

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	03 都市計画税の賦課に関する事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-																													
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																																	
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-																																				
個別計画	-				H28年度				H29年度				その他の指標																																
根拠法令等	地方税法第702条				改善目標	下水道整備課との連絡調整を綿密に行い、早期に賦課地を確定する。				改善目標	-				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初																										
事業分類	C 義務的事業				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道供用開始区域の図面を確認する。</li> <li>下水道処理区域外流入データを確認する。</li> <li>受益者負担金データを確認する。</li> <li>個別案件については、下水道関係課と連絡を取り賦課地であるかの判断をする。</li> </ul>				事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>下水道供用開始区域の図面を確認する。</li> <li>下水道処理区域外流入データを確認する。</li> <li>受益者負担金データを確認する。</li> <li>個別案件については、下水道整備課と連絡を取り賦課地を把握する。</li> </ul>				内訳	事業費(A)	5,934千円	10,046千円	6,807千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	一般財源	5,934千円	10,046千円	6,807千円	0千円
執行体制	一部委託				活動実績	平成29年度賦課のため、下水道供用開始区域図面、区域外流入データ及び受益者負担金データを入手し、土地450筆、家屋2500棟の台帳異動処理を行った。				上半期活動実績	-				人件費(B)	5,943千円	733千円	733千円																											
事業の目的	都市計画法に基づいて行う都市計画事業または土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるため、対象区域内の土地及び家屋に対し、当該土地または家屋の所有者へ適正に賦課するため。				成果	対象区域内の土地及び家屋の所有者に適正に賦課したことにより、財源を確保することができた。				上半期成果	-				正職員	従事割合	0.80人	0.10人	0.10人																										
事業の概要	市街化調整区域内にあっては下水道整備課より、下水道供用開始図面・区域外流入データ・受益者負担金データ等の情報を得て、精査し次年度賦課対象区域を選定する。賦課データは固定資産税課税システムに入力するとともに、地図情報システムに反映させその後の管理事務に活用する。				課題	-				課題	-				時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間																											
ISO 14001	H28環境関連性	地球温暖化の防止		達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	臨時職員等	無	無	無																													
	H29環境関連性	現況調査を効率的に行い、公用車の使用時間を削減し、地球温暖化の防止を図る。			有効性	中：適切な成果が得られている			有効性	-			事業コスト(A+B)	11,877千円	10,779千円	7,540千円																													
					効率性	中：適切な費用対効果が得られている			効率性	-			H30年度当初積算根拠	-																															
				総合評価	B：成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-			H30年度の方向性	-	理由	-																														

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	家屋係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	04 家屋に係る事務	指標名	家屋の評価				指標種別	活動結果指標			指標の概要	新築家屋調査率(評価率)				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	96%	96%	96%	97%	97%	97%	97%							
総合戦略	-		H28年度				H29年度				その他の指標	-				
	-	改善目標	完成時期を四半期毎に管理し、比準評価を併用することで、各期別毎に完成家屋の96%以上の評価を実施する。				完成時期を四半期毎に管理し、総合比準評価を評価方法の主流とすることで、各期別毎に完成家屋の97%以上の評価を実施する。									
個別計画	-	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施</li> <li>・申請に基づく現況調査の実施</li> <li>・登記済通知書による家屋台帳の異動処理</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・滅失家屋の確認</li> <li>・平成29年度より実施予定の総合比準評価導入に向けた各種データ分析、家屋評価モデル式及び比準表(案)の作成</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施</li> <li>・申請に基づく現況調査の実施</li> <li>・登記済通知書による家屋台帳の異動処理</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・滅失家屋の確認</li> <li>・総合比準評価の導入による家屋評価事務取扱要領の作成</li> </ul>				内訳	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
根拠法令等	地方税法	事業計画	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋1,782棟に対して1,780棟の調査を実施した。(新築家屋調査率99.9%)</li> <li>・現況調査の申請に基づき調査を実施し、証明書を交付した。(156件)</li> <li>・登記済通知書に基づき台帳処理を実施した。(3,299件)</li> <li>・職員の資質向上を図るために、自主開催を含めた7種の研修会に延べ13名参加した。</li> <li>・建築リサイクル法の届出を基に滅失を確認した。</li> <li>・総合比準評価の分析作業に必要な在来家屋のデータを委託業者に提供した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施</li> <li>・申請に基づく現況調査の実施</li> <li>・登記済通知書による家屋台帳の異動処理</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・滅失家屋の確認</li> <li>・総合比準評価の導入による家屋評価事務取扱要領の作成</li> </ul>					事業費(A)	10,734千円	5,401千円	7,073千円	0千円
事業分類	C 義務的事業	活動実績	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋1,782棟に対して1,780棟の調査を実施した。(新築家屋調査率99.9%)</li> <li>・現況調査の申請に基づき調査を実施し、証明書を交付した。(156件)</li> <li>・登記済通知書に基づき台帳処理を実施した。(3,299件)</li> <li>・職員の資質向上を図るために、自主開催を含めた7種の研修会に延べ13名参加した。</li> <li>・建築リサイクル法の届出を基に滅失を確認した。</li> <li>・総合比準評価の分析作業に必要な在来家屋のデータを委託業者に提供した。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築家屋と課税漏れ家屋に対する調査の実施</li> <li>・申請に基づく現況調査の実施</li> <li>・登記済通知書による家屋台帳の異動処理</li> <li>・各種研修会への参加</li> <li>・滅失家屋の確認</li> <li>・総合比準評価の導入による家屋評価事務取扱要領の作成</li> </ul>				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	1,780棟の新築家屋について、家屋課税台帳の登録を行い課税することにより、財源を確保した。時間外勤務時間数は、比準評価の一部導入等により、平成26年度比で90%以上削減した。				-				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	家屋一棟ごとに家屋評価を実施し、固定資産税の課税標準とすべき価格を決定する。決定した家屋の価格を家屋課税台帳(地方税法第381条第3,4項)に登録し課税するため。	課題	・家屋調査や現況調査等の業務が多岐に渡る中で、新築家屋の調査率を維持向上させることが難しくなっている。				-				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の概要	建築確認申請概要書及び市内巡回確認により家屋調査台帳を作成し、完成した家屋の調査を実施する。		-				-				その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円	
			-				-				一般財源	10,734千円	5,401千円	7,073千円	0千円	
			-				-				人件費(B)	64,312千円	66,002千円	63,587千円		
			-				-				正職員	従事割合	8.55人	8.96人	8.55人	
			-				-				時間外勤務	300.00時間	136.00時間	358.00時間		
			-				-				臨時職員等	有	有	有		
			-				-				事業コスト(A+B)	75,046千円	71,403千円	70,660千円		
			-				-				H30年度当初積算根拠	-				
ISO 14001	H28環境関連性	天然資源の枯渇防止	達成	比準評価を積極的に導入することにより、調査依頼文書の再発送が不要となるので、天然資源の枯渇防止に貢献する。				-				H30年度の方向性	-	理由	-	
	H29環境関連性	天然資源の枯渇防止	達成	総合比準評価を主流とすることにより、計算用紙の削減や調査依頼文書の再発送が不要となるので、天然資源の枯渇防止に貢献する。				-								
		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	-										
		有効性	高: 成果が向上(高水準を維持)している				-									
		効率性	高: 費用対効果が向上(高水準を維持)している				-									
		総合評価	S: 成果・費用対効果を維持して継続実施				-									



予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H28年度～H29年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初
	総事業費	90,422千円	132,738千円	109,873千円	0千円
	総人件費	177,131千円	168,022千円	161,052千円	
	総事業コスト	267,553千円	300,760千円	270,925千円	

部等名	課等名	係等名
財務部	資産税課	土地係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	02	02	02	11	資産税賦課に要する経費

事務事業名	06 固定資産税証明事務				指標名	-				指標種別	-				指標の概要	-					
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度									
総合戦略	-	-	-	-	実績	-	-	-	-												
個別計画	-				改善目標	H28年度				H29年度				事業実施コスト	H27年度決算	H28年度決算	H29年度当初	H30年度当初			
根拠法令等	地方税法第20条の10, 同法第382条の3				事業計画	・窓口申請を受付, 証明書を発行する。 ・郵送申請を収受し証明書を発行し送付する。				・窓口申請を受付し, 証明書を発行する。 ・郵送申請を収受し, 証明書を発行し送付する。				事業費(A)	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業分類	C 義務的事業				活動実績	窓口及び郵送による証明申請で約5,000件の証明を交付した。				上半期活動実績				国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
執行体制	職員のみ				成果	窓口及び郵送申請による証明書を正確・迅速かつ効率的に発行することができた。				上半期成果				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の目的	固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に記載されている事項について正確・迅速かつ効率的に証明を発行するため。				課題	-				課題				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円			
事業の概要	固定資産課税台帳及び固定資産補充課税台帳に登録された証明書の交付を行う。				事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況			-	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況			-	その他特財	0千円	0千円	0千円	0千円
ISO 14001	H28 環境関連性	天然資源の枯渇防止 達成			有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円		
	H29 環境関連性	証明手数料を正確に伝えることにより, 複数回にわたる郵送やり取りを無くし, 無駄な封筒使用を防ぐ。			効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-				人件費(B)	16,342千円	15,385千円	14,652千円			
					総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-				正職員	2.20人	2.10人	2.00人			
															従事割合	0.00時間	0.00時間	0.00時間			
															時間外勤務						
															臨時職員等	有	有	有			
															事業コスト(A+B)	16,342千円	15,385千円	14,652千円			
															H30年度当初積算根拠						
															H30年度の方向性	-	理由	-			